

事業番号	11 08 12	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	エネルギー配慮型 住宅・建築物促進事業費			担当課	部局	建設部	
総合5か年計画	プロジェクト	3-1-3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト			課・室	建築住宅課	
	施策の総合的展開	3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり			E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp	
		1 地球温暖化対策と環境・エネルギー政策の推進			実施期間	H25 ~	

### 1 事業の概要

目指す姿	「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる。」 ～経済は成長しつつ、温室効果ガス排出量とエネルギー消費量の削減が進んだ「環境エネルギー地域社会」をつくる。～ 県内の温室効果ガス総排出量△6%(対1990年度削減率)【平成29年度目標値】				
現状(予算編成時)	地球温暖化の防止に向けた、県民運動の推進やエネルギーの効率的利用の推進を図るため、主に普及啓発を行ってきたが、実効性に課題があり、効果が不十分であった。長野県環境エネルギー戦略「第3次長野県地球温暖化防止県民計画」においては、「エネルギー需要を県民の手でマネジメント」及び「再生可能エネルギーの利用と供給を拡大」に重点を置き、より効果の高い施策を展開することとしている。 2009年度県内温室効果ガス排出量8.7%増(1990年比(森林吸収対策分を除く。))				
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県地球温暖化対策条例、長野県地球温暖化防止県民計画			
成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)				
	建築物部門における地球温暖化対策を推進するため、新たに構築した建築物環境エネルギー性能等検討制度を新設建築物に普及する。この検討制度の普及に伴い、基準となる平成25年省エネルギー基準への適合率を高める。 新設建築物の省エネルギー基準適合率:現状(平成25年度) 50% → 平成29年度 80%				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H27事業実績		H28
			(当初)	(決算)	(当初)
	エネルギー配慮型住宅・建築物促進事業費	直接	建築物環境エネ性能評価手法等講習会の開催 4回	615	355
					338
			合計	615	355
					338

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越		0	0	
	当初予算	15,635	10,055	615	338
	補正予算		0	0	
	合計(A)	15,635	10,055	615	338
	一般財源	3,444	10,055	615	338
	県債				
	国庫支出金				
	その他	12,191	0	0	0
	決算額(B)	11,439	10,001	355	
概算職員数(人)	0.50	0.50	0.20	0.20	
概算人件費	4,129	4,129	1,655	1,655	
概算事業費(B(A)+C)	15,568	14,130	2,010	1,993	

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	
新設建築物省エネルギー基準適合率	55%	65%	68%	達成	70%

目標に対する成果の状況	講習会を4回開催し169名が受講し、省エネ性能評価手法の普及啓発を図ると同時に、検討制度の普及により新設建築物の省エネルギー基準適合率の目標を達成することができた。
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	新設建築物の省エネルギー基準適合率の向上を図るため、平成28年度についても引き続き省エネ性能評価手法の講習会を開催し検討制度の普及啓発を図る。